

長岡地区納税貯蓄組合連合会 会長賞 優秀

税金

長岡市立江陽中学校

三年 名古屋 明歩

私の祖父は難病を患っており、頻繁に医療機関を受診している。きつと医療費の支払いも高額なのだろうと思っていたが、祖父は「負担はそれほどでもない。医療費の助成があるからすごく助かる。」と話していた。私も先日、眼科と歯科を受診したが医療費の助成があり、自己負担は五百円ほどだった。受診したときの明細を見ると実際に医療機関に支払われる額のほんの一部を負担するだけで医療を受けられた。今まで医療費や税金についてあまり関心が無かったが、良い機会なので自分なりに医療費・社会保障費と税金について調べてみようと思った。

日本は国民皆保険制度になっており、医療を受けるときの自己負担は原則三割になっている。医療費の財源は、保険料からが約五割、自己負担が一割、そして税金から四割ほどが充てられているという。毎年莫大な額が医療費に使われている。そのうちのかなりの割合が税金によって賄われていることになる。そして今後さらに少子高齢化が進み、医療費などの社会保障費が増えると言われている。そうなると受診時の自

己負担が増えて自由に医療機関を受診することができなくなるのではと心配になるが、一昨年税率が引き上げられた消費税はその引き上げ分のすべてが医療費を含む社会保障のために使われるそうである。

なぜ消費税が社会保障費に使われるかというと、消費税は物やサービスを購入する際、国民の誰もが負担するため、現役世代など特定の世代に負担が偏らず、国民全体で広く負担を分かち合うことができるからである。また、消費税は、景気などの変化に左右されにくいという特徴があるそうだ。国民の命や生活に直結する社会保障費が不景気になるときに財源が不足するような事態を避けられる。

税率引き上げ分で充当される社会保障費には待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化・介護職員の処遇改善などがある。また私たちに直接関係がありそうなどころでは高等教育の無償化があり、低所得家庭の生徒に授業料減免・給付型奨学金支給を受けることができる。

消費税が増税になったとき、私は一万円のものを買うと千円も税金を払うのは正直嫌だな、と思っていた。しかし、増税分が社会保障費に全て充てられる事を知り、私たちが納めた税金が有効に使われていると実感することができた。また、今後の少子高齢化が進んでも社会保障制度を持続させるための安定した税収が消費税であることが理解できた。

中学生の私が納めることのできる唯一の税金である消費税。この税金を通してほんの僅かだが、社会を支える側の一員になれていると思う。